

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,842,604	21,196,091	39,778,779
経常利益又は経常損失 () (千円)	795,259	303,628	981,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	444,853	465,762	346,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,555	220,468	1,482,274
純資産額 (千円)	11,769,152	13,162,027	13,545,794
総資産額 (千円)	32,326,845	34,283,270	34,060,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.45	21.41	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.41	38.39	39.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,052,791	960,692	219,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,887	996,076	451,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,829,128	364,082	63,451
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,734,902	5,496,278	5,889,958

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.89	15.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用、所得環境の改善を背景とした景気の拡大基調が続いており、欧州においても雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の堅調な拡大により、緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では個人消費や輸出・輸入の伸びが鈍化しており、景気は緩やかに減速しております。また、アセアン地域においては総じて足踏み状態となっております。先行きにつきましては、アセアン地域を含むアジア新興国等において弱さが見られるものの総じて緩やかな回復が期待されます。

日本国内経済につきましては、企業収益や雇用情勢の改善を背景とした底堅い個人消費等により、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善等により緩やかな回復が期待されますが、中国やアジア新興国の経済の減速等による影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産と、中国、欧州、北米では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ微増となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部地域での低迷はありましたが、拡販活動や為替の影響等により211億96百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、中長期的なグループ全体のコスト改善を実現するために生産バランスの最適化を目指し、主としてアジア地域の製造子会社間で実施している生産移管に伴い一時的に物流経費及び生産の安定化に向けた費用の発生による売上原価率の上昇により営業損失は1億40百万円（前年同期は営業利益7億24百万円）、経常損失は生産移管に伴う人員の適正化を実施したことにより支払補償費を計上したこともあり3億3百万円（前年同期は経常利益7億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

輸出の減少、自動車生産台数の減少により、外部売上高は59億28百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント間の内部売上高は21億78百万円（同9.6%増）、営業利益は売上高の減少はあったものの、売上原価率及び販管比率の改善により4億63百万円（同41.4%増）となりました。

アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加に反し低迷をいたしました。為替の影響等により、外部売上高は54億49百万円（同4.1%増）、セグメント間の内部売上高は67億28百万円（同2.7%減）、営業損失はアジア地域の製造子会社間で実施している生産移管に伴い一時的に物流経費及び生産の安定化に向けた費用の発生による売上原価率の上昇により6億97百万円（前年同期は営業利益1億65百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び為替の影響等により、外部売上高は74億91百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント間の内部売上高は46百万円（同11.3%減）、営業利益は1億87百万円（同10.7%減）となりました。

欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は23億26百万円（同18.9%増）、セグメント間の内部売上高は6百万円（同69.3%減）、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、262億43百万円（前連結会計年度末266億12百万円）となり、3億69百万円減少いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が6億92百万円増加し、「現金及び預金」が3億95百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億52百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、80億39百万円（前連結会計年度末74億47百万円）となり、5億92百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が4億80百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、163億7百万円（前連結会計年度末163億28百万円）となり、20百万円減少いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が8億1百万円増加し、「短期借入金」が7億65百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、48億13百万円（前連結会計年度末41億85百万円）となり、6億27百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が6億37百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、131億62百万円（前連結会計年度末135億45百万円）となり、3億83百万円減少いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が2億46百万円増加し、「利益剰余金」が6億28百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億93百万円減少し、54億96百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」5億62百万円、「税金等調整前四半期純損失」3億6百万円等の減少要因がありましたが、「仕入債務の増加額」6億30百万円、「減価償却費」4億99百万円、「たな卸資産の減少額」3億44百万円、「法人税等の還付額」2億66百万円等の増加要因により、9億60百万円の収入（前年同期は10億52百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」8億92百万円等の減少要因により、9億96百万円の支出（前年同期は93百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」93億10百万円、「長期借入れによる収入」10億円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」101億41百万円等の減少要因により、3億64百万円の支出（前年同期は18億29百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、8億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,267	33.40
原田 修一	東京都世田谷区	3,169	14.57
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	481	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
原田 恵吾	東京都世田谷区	224	1.03
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	208	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
計	-	15,114	69.47

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,741,000	21,741	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,741	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	6,000	-	6,000	0.03
計	-	6,000	-	6,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,721	5,525,445
受取手形及び売掛金	7,880,549	8,573,395
商品及び製品	5,475,904	5,573,803
仕掛品	595,250	654,923
原材料及び貯蔵品	4,617,616	4,264,953
その他	2,139,816	1,667,660
貸倒引当金	17,004	16,891
流動資産合計	26,612,854	26,243,292
固定資産		
有形固定資産	5,042,784	5,523,606
無形固定資産	404,489	430,817
投資その他の資産		
その他	2,002,357	2,087,959
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,999,951	2,085,554
固定資産合計	7,447,226	8,039,978
資産合計	34,060,080	34,283,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,778	4,905,678
短期借入金	9,501,375	8,735,682
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
賞与引当金	289,503	317,534
役員賞与引当金	30,800	13,050
その他	1,678,051	1,610,573
流動負債合計	16,328,508	16,307,518
固定負債		
長期借入金	3,562,500	4,200,000
退職給付に係る負債	241,799	219,880
その他	381,477	393,843
固定負債合計	4,185,777	4,813,723
負債合計	20,514,285	21,121,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,722,272	8,093,369
自己株式	2,007	2,164
株主資本合計	12,599,427	11,970,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,259	36,821
為替換算調整勘定	972,407	1,218,962
退職給付に係る調整累計額	63,300	64,123
その他の包括利益累計額合計	946,366	1,191,659
純資産合計	13,545,794	13,162,027
負債純資産合計	34,060,080	34,283,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,842,604	21,196,091
売上原価	15,159,166	16,946,356
売上総利益	4,683,438	4,249,734
販売費及び一般管理費	3,958,763	4,389,808
営業利益又は営業損失()	724,674	140,074
営業外収益		
作業くず売却益	16,457	15,612
受取保険料	39	20,543
為替差益	68,208	-
保険解約返戻金	39,391	-
その他	37,099	33,850
営業外収益合計	161,197	70,005
営業外費用		
支払利息	75,753	71,240
支払補償費	-	105,331
為替差損	-	50,788
その他	14,859	6,198
営業外費用合計	90,613	233,559
経常利益又は経常損失()	795,259	303,628
特別利益		
固定資産売却益	4,231	4,308
その他	44	-
特別利益合計	4,275	4,308
特別損失		
減損損失	7,938	2,345
固定資産除却損	675	5,009
その他	2,980	179
特別損失合計	11,594	7,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	787,940	306,855
法人税、住民税及び事業税	68,427	142,444
法人税等調整額	274,660	16,462
法人税等合計	343,087	158,907
四半期純利益又は四半期純損失()	444,853	465,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	444,853	465,762

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	444,853	465,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,378	437
為替換算調整勘定	755,715	246,554
退職給付に係る調整額	1,928	823
その他の包括利益合計	739,408	245,293
四半期包括利益	294,555	220,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,555	220,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	787,940	306,855
減価償却費	410,785	499,144
支払利息	75,753	71,240
為替差損益(は益)	111,562	92,165
売上債権の増減額(は増加)	787,646	562,816
たな卸資産の増減額(は増加)	17,252	344,544
仕入債務の増減額(は減少)	303,844	630,754
支払補償費	-	105,331
その他	529,609	150,228
小計	440,931	1,023,738
法人税等の支払額	556,087	149,441
利息の支払額	65,132	91,127
法人税等の還付額	-	266,843
支払補償費の支払額	-	105,331
その他の収入	9,359	16,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,791	960,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	457,403	892,257
無形固定資産の取得による支出	10,314	72,246
保険積立金の解約による収入	205,720	-
その他	355,885	31,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,887	996,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,415,845	9,310,219
短期借入金の返済による支出	9,770,250	10,141,084
長期借入れによる収入	2,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,290,000	362,500
配当金の支払額	216,697	162,109
その他	9,768	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,128	364,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,871	5,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,353	393,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,549	5,889,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,734,902	5,496,278

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	1,017,069千円	1,126,700千円
賞与引当金繰入額	128,750	121,570
役員賞与引当金繰入額	16,750	13,050
退職給付費用	46,717	51,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,774,801千円	5,525,445千円
預入期間が3か月を超える定期預金	39,899	29,167
現金及び現金同等物	6,734,902	5,496,278

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,072,306	5,234,164	6,579,293	1,956,840	19,842,604	-	19,842,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987,794	6,917,232	52,065	21,448	8,978,541	8,978,541	-
計	8,060,101	12,151,396	6,631,359	1,978,288	28,821,146	8,978,541	19,842,604
セグメント利益又は損失()	327,957	165,470	210,464	59,892	644,000	80,674	724,674

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額80,674千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」5,763千円、「アジア」2,175千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,928,432	5,449,544	7,491,527	2,326,585	21,196,091	-	21,196,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,178,556	6,728,765	46,199	6,586	8,960,107	8,960,107	-
計	8,106,989	12,178,310	7,537,727	2,333,171	30,156,198	8,960,107	21,196,091
セグメント利益又は損失()	463,688	697,836	187,932	110,559	156,775	16,700	140,074

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額16,700千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」2,123千円、「アジア」221千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円45銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	444,853	465,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	444,853	465,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,752	21,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。